

2 平成27年度事業を検討するに当たっての視点

(1) 人口減少問題の克服

若年者を中心とした人口流出等に歯止めをかけるため、県内の就学・雇用環境の充実等による県内で働き住み続けられる社会の実現や、結婚・出産・子育て支援等による子どもを生み育てやすい社会環境の整備を図ります。

(総合政策部)

- 宮崎県市町村間連携支援基金事業

(福祉保健部)

- ㊦福祉・介護人材確保推進事業
- 医師修学資金貸与事業
- 宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業
- 不妊治療費助成事業
- 放課後児童クラブ事業
- ㊦未来みやざき子育て県民運動推進強化事業

(商工観光労働部)

- ㊦中小企業融資制度貸付金 創業・新分野進出支援貸付
- ㊦宮崎で働こう！県内就職支援事業
- 就活アシスト！わかもの人財育成事業
- ㊦「企業立地促進」フォローアップ強化事業

(県土整備部)

- 地域総合メンテナンス事業

(教育委員会)

- ㊦自立への架け橋 宮崎県キャリア教育実践事業
- ㊦県民総ぐるみ教育推進事業
- ㊦“1130”県民運動ライフスポーツ推進事業

(公安委員会)

- ㊦未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業

○宮崎県市町村間連携支援基金事業(中山間・地域政策課)

53百万円

県内各地域の「市町村間連携推進計画」に沿って市町村が連携して取り組む広域的な活力の創造に資する事業の立上げを支援するため、県が連携市町村に交付金を交付することにより、人口減少や地域経済の減退に一定の歯止めを掛け、持続可能な地域づくりの促進を図る。

(1) 事業スキーム

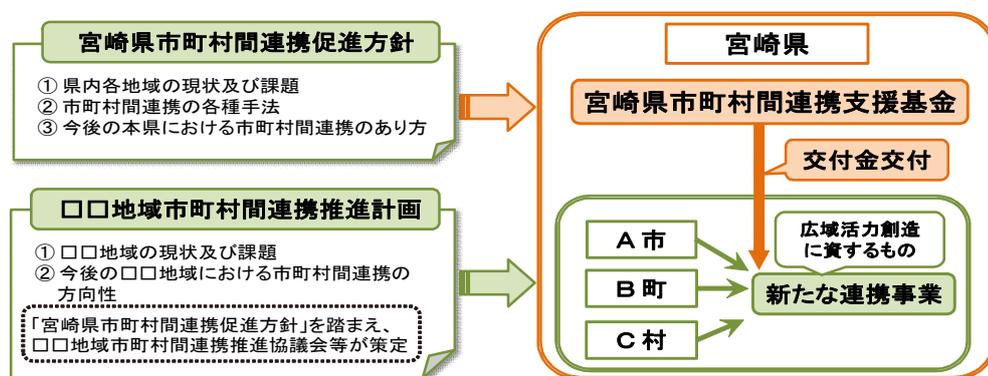
市町村間連携推進計画に掲げる事業のうち、宮崎県市町村間連携促進方針に掲げる「広域的な活力の創造」に資する事業(「ヒト」×「地域資源(モノ)」×「地域資源の活用・事業化」×「広域活力を高める仕掛け」の4つの要素を満たす事業)として知事が認めるものに対し、ハード・ソフト両面で支援する。

(2) 交付率

対象経費の1/2以内

ただし、連携市町村のうち、中山間地域を含む市町村との連携については2/3以内

【事業のイメージ】



㊦福祉・介護人材確保推進事業（福祉保健課）

7百万円

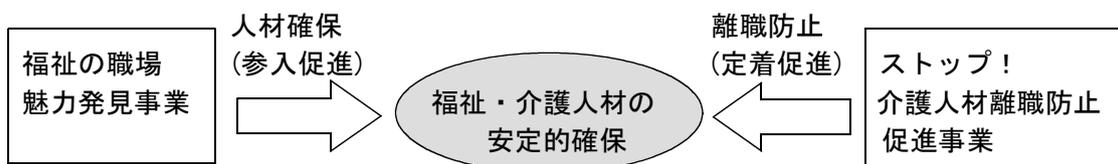
高齢化社会に必要な福祉・介護サービスの充実を図るため、「福祉・介護の仕事」の理解を促進するとともに、介護職員の離職防止に努めることにより、福祉・介護人材の確保を推進する。

(1) 福祉の職場魅力発見事業

- ① 進路指導担当の教職員向け講習会
高等学校の進路指導担当教職員を対象とした「福祉・介護の仕事」に関する講習会を開催
- ② 「福祉のお仕事」出張講座
中・高校生を対象とした「福祉・介護の仕事」の紹介や資格の説明等を行う出張講座を実施
- ③ 魅力発見「福祉の職場見学会」
求職者、高校生、大学生を対象とした、福祉・介護事業所の見学会（バスツアー）を開催
- ④ 関係機関（労働局・ハローワーク等）との連携・連絡を強化

(2) ストップ！介護人材離職防止促進事業

- ① 職場定着推進フォーラム事業
介護施設・事業所の経営者等を対象とした講演会、優良事業所の表彰及び事例発表、腰痛防止対策の啓発等の実施
- ② 離職防止環境整備セミナー
介護施設・事業所の経営者、管理者等を対象とした施設運営についてのセミナーの実施

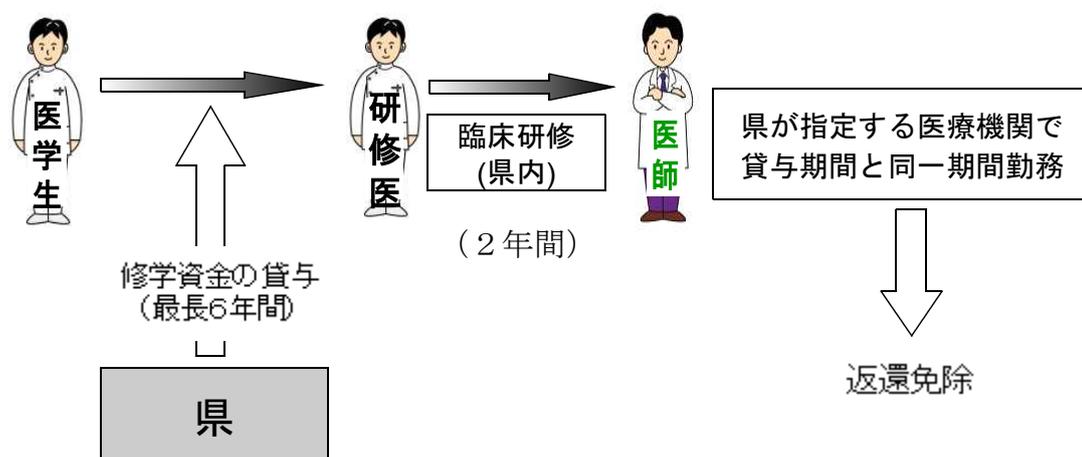


○医師修学資金貸与事業（医療薬務課）

109百万円

医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な育成・確保を図る。

- (1) 対象者 大学医学部在学者
- (2) 貸与金額 100千円/月 + 282千円（入学金）
- (3) 貸与期間 最大6年間
- (4) 募集定員 16名（宮崎大学地域特別枠、長崎大学宮崎県枠含む）
- (5) 返還免除 卒業後、県が指定する医療機関に貸与期間と同一期間勤務した場合、返還を免除する。



○宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業(医療業務課)

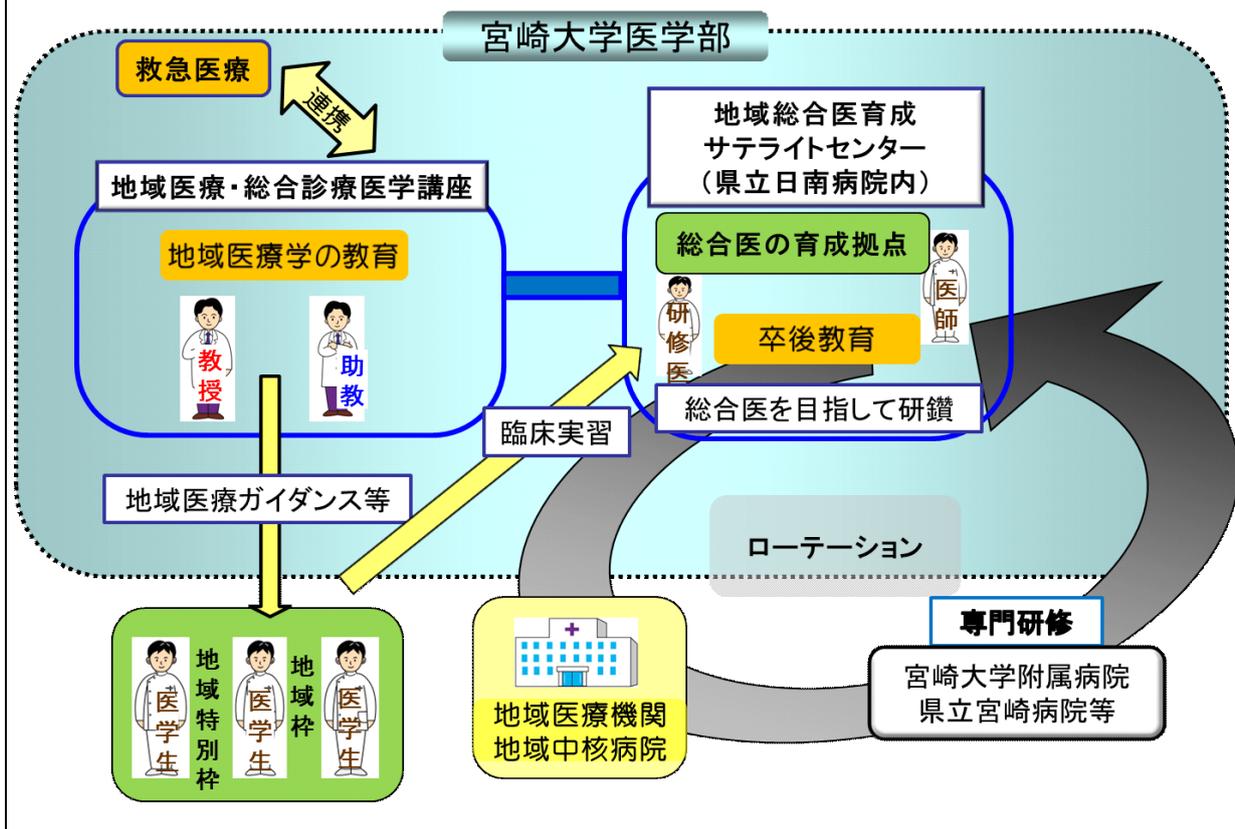
41百万円

本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療・総合診療医学講座」の運営を支援する。

【地域医療・総合診療医学講座の概要】

- (1) 地域医療に関する教育、研究
- (2) 地域総合医育成サテライトセンター(県立日南病院内)における総合医の育成等地域医療を支える医師の育成

宮崎大学医学部地域医療・総合診療医学講座の概要



○不妊治療費助成事業（健康増進課）

66百万円

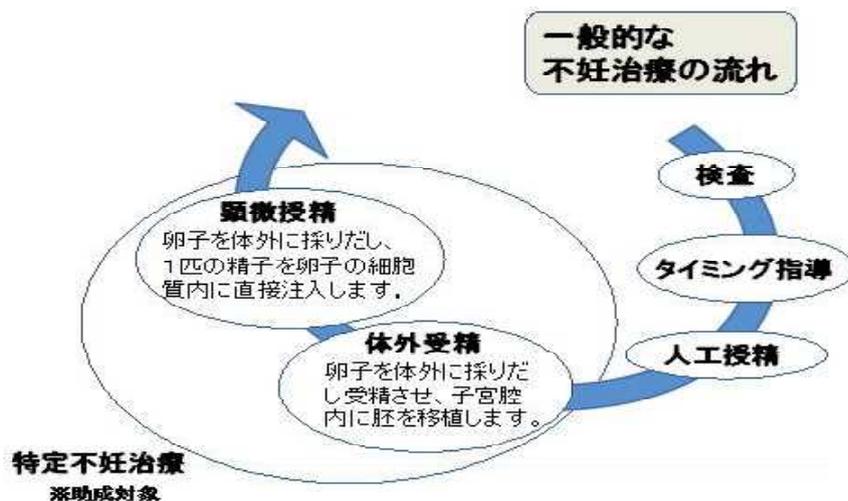
子どもを安心して産み、健やかに育てる環境づくりを推進するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対し、経済的支援を行う。

(1) 対象者

- ① 夫婦のいずれか又は両方が県内に在住で、指定医療機関において特定不妊治療以外の治療法では妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと診断された夫婦
- ② 夫婦の前年の所得の合計額が730万円未満

(2) 助成額

治療1回当たり15万円まで（治療内容により7万5千円まで）



○放課後児童クラブ事業（こども政策課）

387百万円

授業終了後等に小学校の余裕教室等を利用して市町村が実施する放課後児童クラブの運営を支援することにより、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、児童の健全育成及び保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。

【実施主体 市町村（補助率1/3）】

(1) 放課後児童健全育成事業

授業終了後等に適切な遊び及び生活の場を提供するため、放課後児童クラブの運営に要する費用を補助する。

(2) 放課後児童クラブ整備事業

放課後児童クラブの設置促進等を図るため、小学校の余裕教室等の改修などの施設整備に要する費用を補助する。

(3) 放課後児童クラブ支援事業

事業の円滑な実施を図るため、ボランティアの派遣や障がい児の受入に必要な専門的知識等を有する指導員の配置に要する費用を補助する。

(4) 放課後児童クラブ開所時間延長支援事業

保護者の意向を反映して、平日18時30分を超えて開所する際の、事業従事者の賃金等に要する費用を補助する。



（宮崎市内の放課後児童クラブ）

㊦未来みやざき子育て県民運動推進強化事業（こども政策課）

7百万円

子育てを社会全体で応援する気運の醸成に取り組む「未来みやざき子育て県民運動」を更に推進するため、県民に対し、子育てへの理解の促進、意識啓発を図るとともに、各地域・分野における子育て等に対する取組・支援への誘引に取り組むことにより、「地域」「家庭」「職場・企業」における多面的な子育て支援の仕組みづくりを図る。

(1) 「子育てを考える県民シンポジウム」開催事業

県民が「子育て」を考える機会を設け、結婚、妊娠・出産を含めた子育て全般に対する理解の促進、意識啓発を図る。

併せて、未来みやざき子育て県民運動推進協議会総会等を同時開催する。

(2) 県民運動等啓発事業

県民運動の趣旨や取組等を県庁HPで紹介する。

(3) 子育て応援カード利用促進事業

子育て家庭への支援及び青少年の健全育成を目的として、子育て家庭への特典等のサービスを提供する「子育て応援カード協賛店」の募集及び啓発を図る。

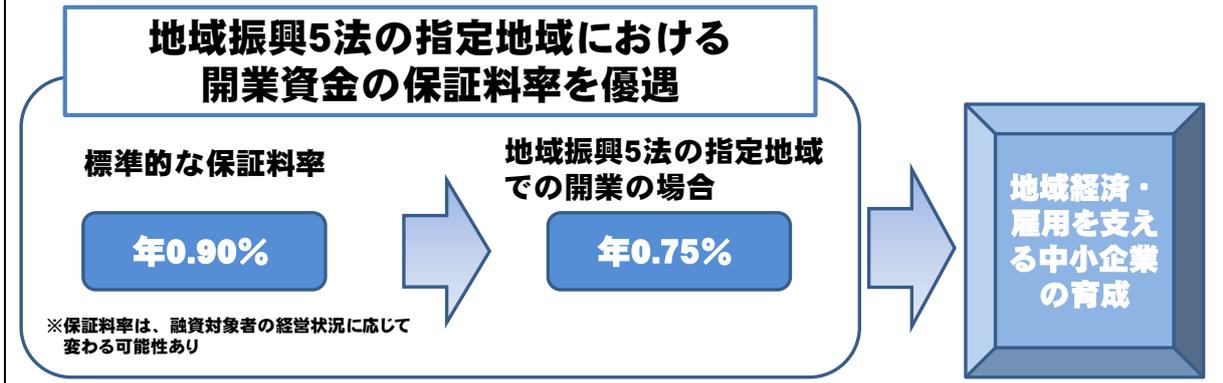


子育て応援サービスの店「子育て応援カード」

㊦ 中小企業融資制度貸付金 創業・新分野進出支援貸付(商工政策課 金融対策室) 310百万円
(融資枠: 929百万円)

人口減少問題に直面する地域を応援するため、条件が不利な地域での開業の促進により、地域の経済及び雇用を支える中小企業の育成を図る。

具体的には、「創業・新分野進出支援貸付」に、地域振興5法(過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律)の指定地域において開業する場合を対象に保証料率を優遇する特別枠を創設する。



㊧ 宮崎で働こう！県内就職支援事業(労働政策課 地域雇用対策室) 34百万円

若年求職者等に対し雇用情報やマッチングの場を提供すること等により、県内企業における産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。

(1) 「ふるさと宮崎人材バンク」運営事業

UIJターン希望者等の県内への就職促進を図るため、「ふるさと宮崎人材バンク」システムの活用による無料職業紹介を行う。

(2) 県内企業インターンシップ等推進事業

大学生等に県内中小企業の魅力をより理解してもらうために、県内企業等でのインターンシップ支援や企業見学会(バスツアー)等を開催する。

(3) 就職説明会開催事業

求職者と県内企業との出会いの場として、県外3箇所での「ふるさと就職説明会」等を開催する。

(4) 情報発信強化事業

HPによる企業情報の発信等により、県内外の求職者に対する情報提供を強化する。

(5) 企業開拓員等設置事業

就職説明会や家内労働の業務を行う雇用推進員に加え、UIJターン者を受け入れる企業の開拓やニーズの把握を行う企業開拓員を新たに配置する。



就職説明会の様子



企業見学会の様子

○就活アシスト！わかもの人財育成事業（労働政策課 地域雇用対策室）

57百万円

在職中も含めた若年者等に対する就職支援を強化し、職業観を持った人財の育成や適正なマッチングへと繋げることにより、県内中小企業を支える人財づくりを推進する。

(1) ヤングJOBサポートみやざき運営強化事業

キャリアアップ相談員を配置し、非正規雇用の若年者に対してキャリアアップ支援を実施する。

(2) ヤングJOBサポートみやざき施設管理事業

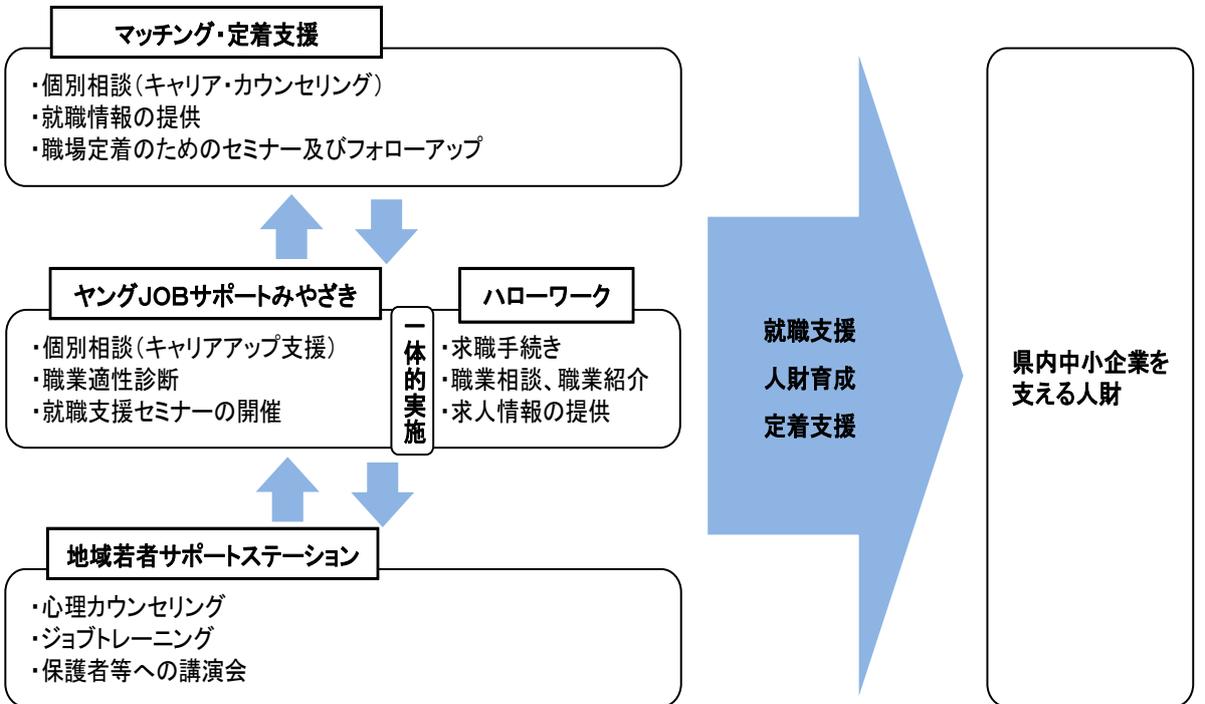
ヤングJOBサポートみやざきとハローワークを併設し、一体的に若年者の就職支援を実施する。

(3) 地域若者サポートステーション事業

国が設置する地域若者サポートステーションにおいて、臨床心理士による心理カウンセリング等を行う。

(4) マッチング・定着支援事業

若年者に対する就職関連情報の提供やキャリア・カウンセリング、職場定着のためのセミナー及びセミナー参加事業所等へのフォローアップを実施する。



一体的実施施設の様子



セミナーの様子

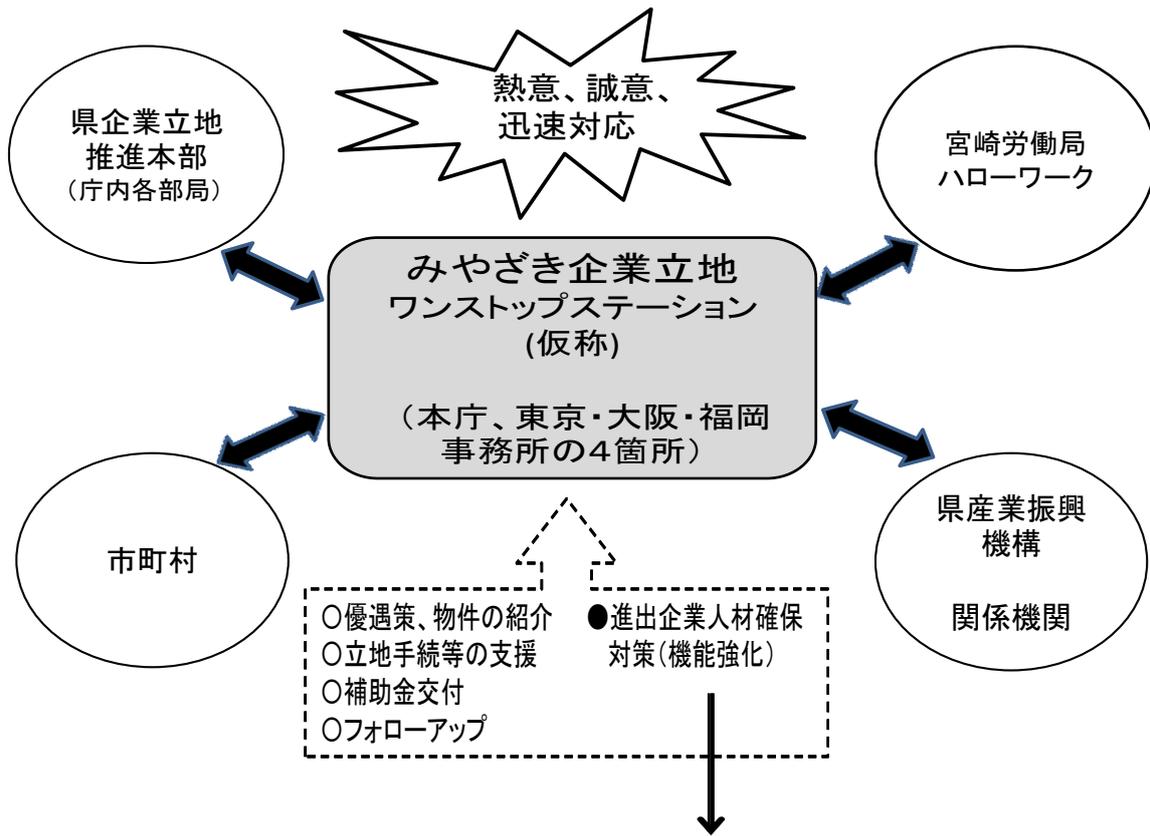
㊦ 「企業立地促進」フォローアップ強化事業（企業立地課）

2百万円

立地企業及びその本社等を直接訪問し、能動的なアフタサービスと情報収集を展開することにより、立地企業の事業拡大を支援するとともに、立地相談・フォローアップ体制の強化を図る。

- (1) 知事等によるトップセールス
知事等による立地企業の本社・親会社への訪問、知事のPR動画の製作・配信
- (2) 立地企業へのフォローアップ訪問
職員による県内立地企業、県外本社・親会社への訪問
- (3) 進出企業人材確保対策の強化
IT分野等の人材の掘り起こし及び育成を図るため、大学や専門学校等に講師を派遣し、セミナー等を開催
- (4) みやざき企業立地ワンストップステーション（仮称）の設置
本庁及び県外3事務所にワンストップステーションとして窓口を設置

【ワンストップステーションのイメージ】

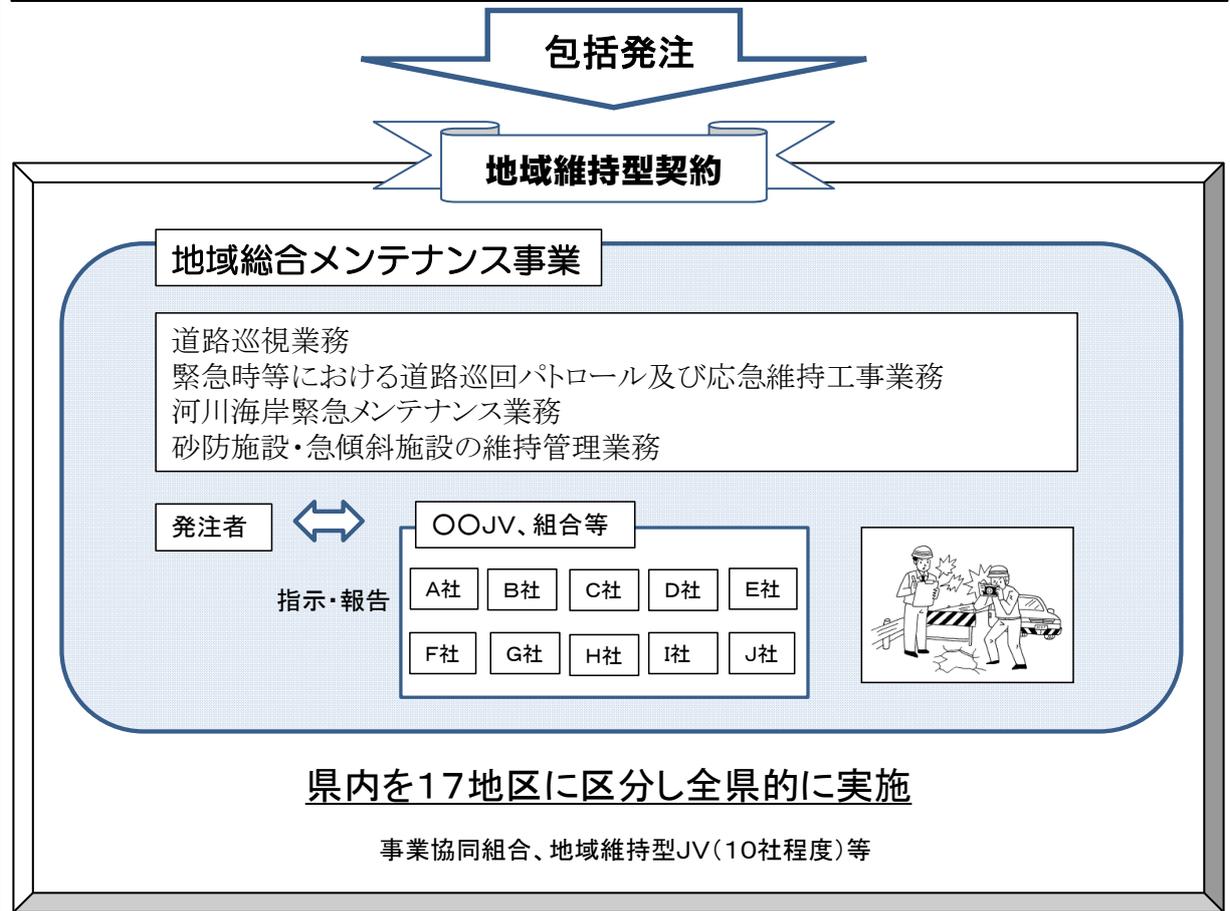
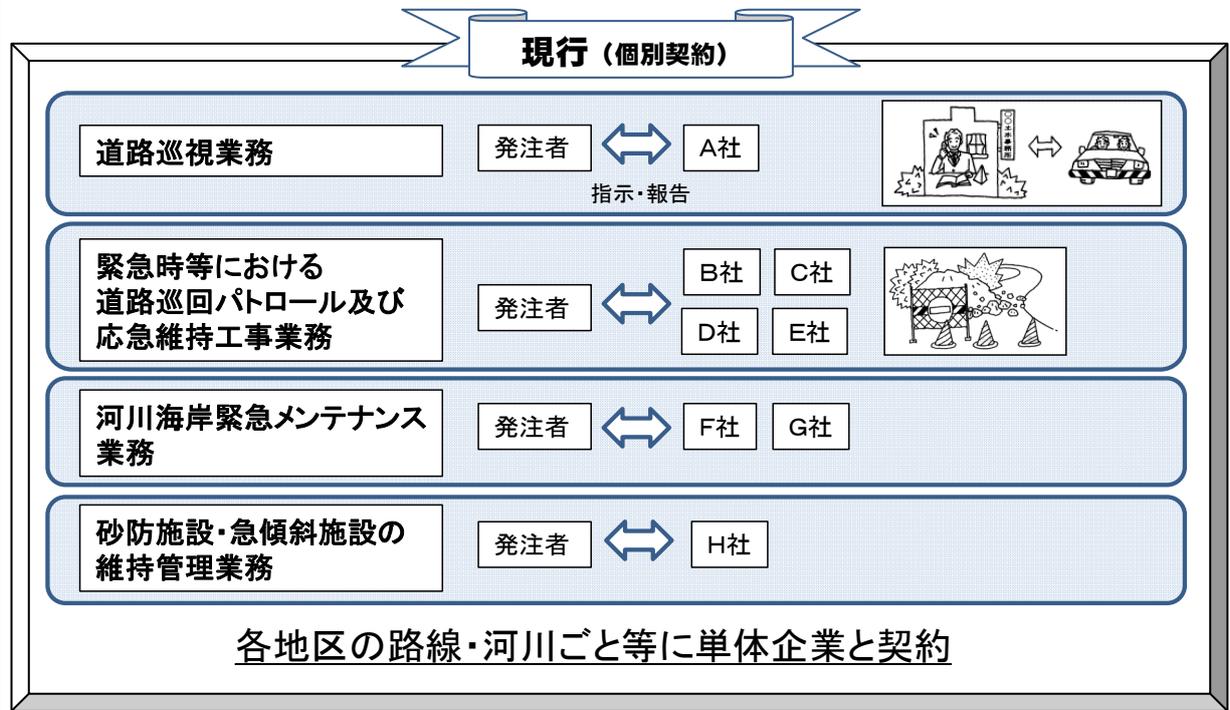


☆ ワンストップサービスの強化
進出前から進出後にわたり、強力にバックアップ

県内各地の大学や専門学校等に講師派遣
セミナー・講演の開催を通じた企業PR等

○地域総合メンテナンス事業（道路保全課・河川課・砂防課） 1,072百万円

人口減少社会を迎える中で、地域社会資本の継続的な維持管理や災害対応等を的確に行うため、道路巡視業務など4業務を包括し、建設共同企業体（JV）等での共同受注を可能とする契約方式を全県的に導入することにより、道路等の異常発見時の対応の迅速化と地域雇用の受け皿となる建設業者の担い手の育成・確保を図る。



㊦ 自立への架け橋 宮崎県キャリア教育実践事業(学校政策課)

14百万円

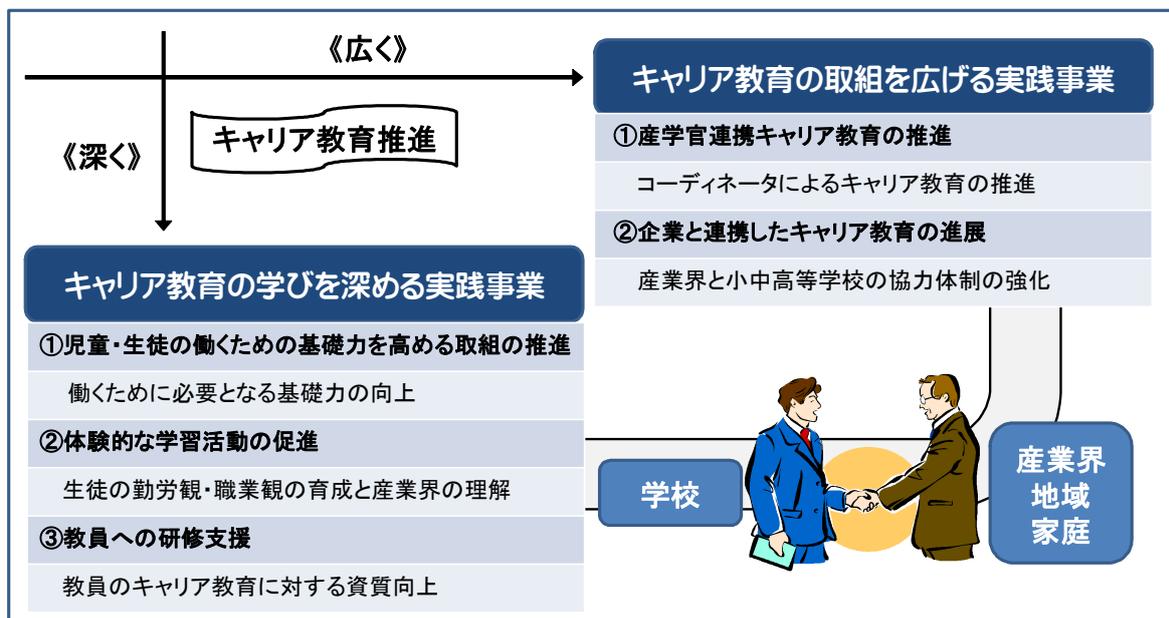
本県のすべての子どもたちに、生きるためには何が必要なのか、「働く」ということはどういうことなのかを考えさせるとともに、自らの勤労観・職業観を形成させることにより、自立した社会人、職業人の育成に取り組む。

(1) キャリア教育の学びを深める実践事業

- ① 児童・生徒の働くための基礎力を高める取組の推進
 - ・外部講師によるライフプランを描く授業の実施
 - ・外部講師による労働法に関する講習会の実施
- ② 体験的な学習活動の促進
 - ・県立高校生が行うインターンシップの実践と外部講師の招へい
- ③ 教員への研修支援
 - ・教育事務所等が実施する研修や校内研修への教育研修センターによる支援

(2) キャリア教育の取組を広げる実践事業

- ① 産学官連携キャリア教育の推進
 - ・県全体を担当するトータルコーディネータとパイロット地区を担当する地区コーディネータの配置による産学官が連携したキャリア教育の推進
 - ・パイロット地区における学校と家庭をつなぐ会議の開催や体験学習の実施
- ② 企業と連携したキャリア教育の進展
 - ・企業関係者と教員による合同研修会の実施
 - ・産学官代表による宮崎県キャリア教育推進会議の開催



自立した社会人・職業人の育成

㊦ 県民総ぐるみ教育推進事業（生涯学習課）

56百万円

県民の「学び」により得た知識・技能等を、「学校支援」や「地域社会づくり」に生かすとともに、「学校支援ボランティア」への県民の参加促進を図り、学校・家庭・地域や企業・市民団体等が一体となって取り組む「県民総ぐるみによる教育の推進」のより一層の充実を図る。

(1) 地域の教育力を活性化する取組

地域住民等の参画による「学校支援地域本部事業」、「放課後子供教室推進事業」及び「地域ぐるみの学校安全体制整備」を実施し、県民総ぐるみによる教育の充実を図る。

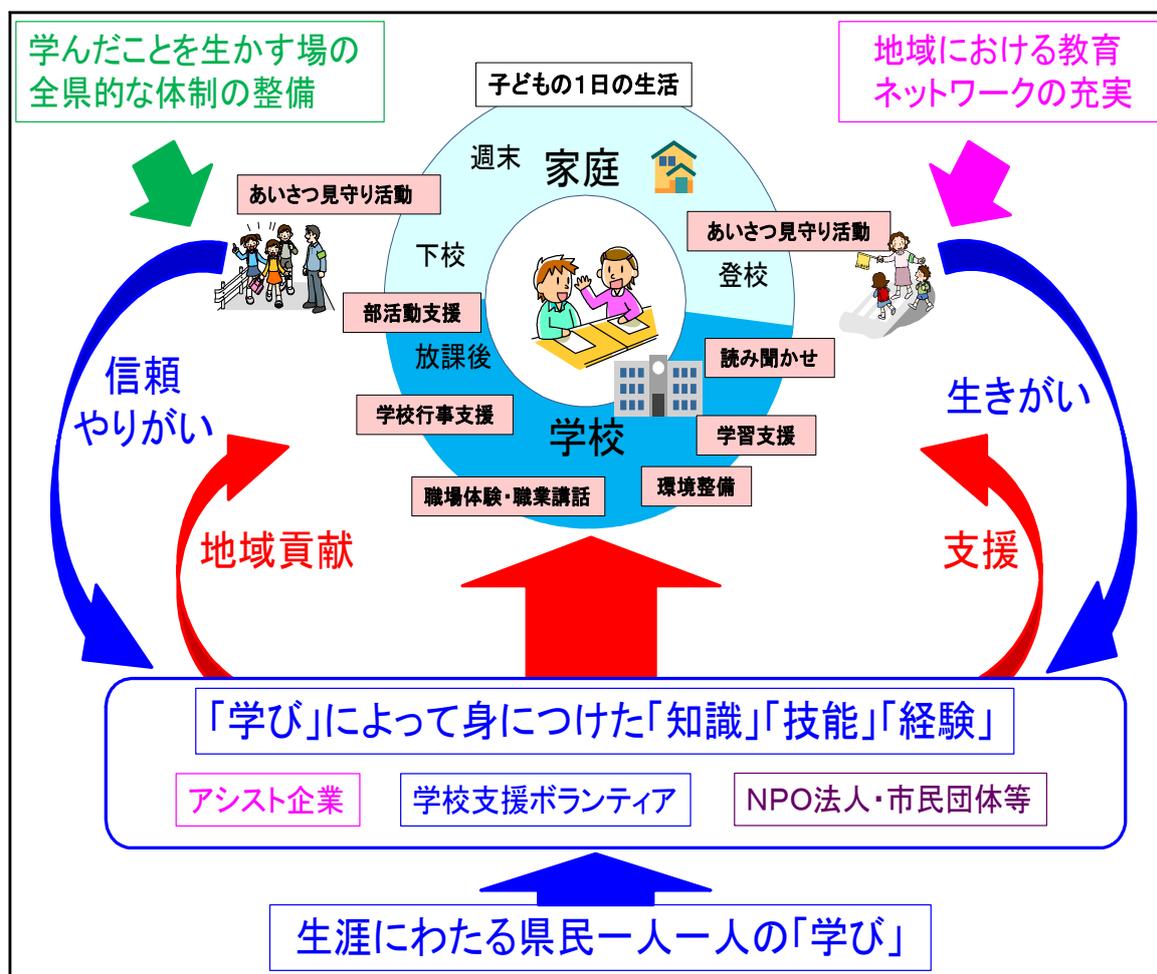
- ・実施主体 市町村（補助率 国1/3、県1/3）

(2) 「県民の学びを生かす」活動を推進する取組

教育支援活動の充実に向けた方策を検討するとともに、地域における教育ネットワークの構築に向けた協議や地域人材の育成を図る。

（補助率 県単・国1/3、県2/3）

- ・地域教育ネットワーク会議
- ・コーディネーター等指導者研修会
- ・優れた教育支援に対する顕彰
- ・アシスト企業登録促進



㊦ “1130” 県民運動ライフスポーツ推進事業 (スポーツ振興課)

8百万円

県関係部局、市町村、企業、スポーツ関係団体等と連携し、広く県民に対し、「1週間に1回以上、30分以上は運動・スポーツをしよう」という“1130”(いちいちさんまる) 県民運動を通して、運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を行い、「健康長寿日本一」の宮崎県づくりに寄与する。

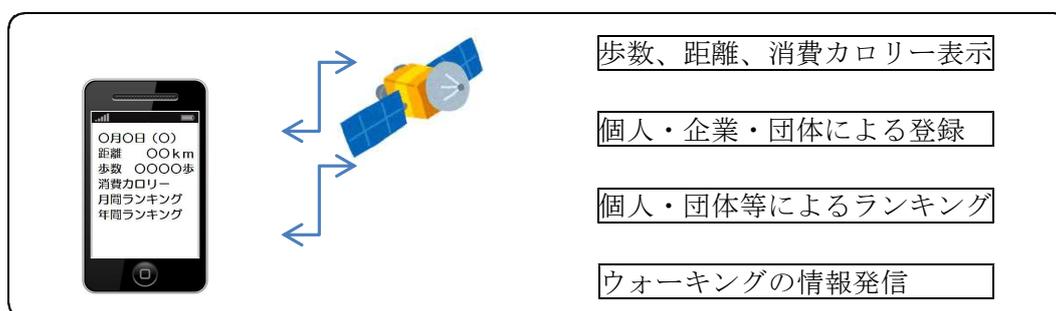
(1) 運動プログラム推進

① 推進会議の開催

県民運動の全県的な推進のために、推進担当者部会、運動プログラム検討部会及びひむか健康づくり推進員部会を開催する。

② 運動プログラムの展開

講習会や出前講座を通して、1130体操の普及を行うとともに、ウォーキングシステムアプリ「SALKO (サルコー)」を開発し、市町村や企業・団体等と連携しながら広く普及させウォーキング人口を増やす。



(2) 地域健康づくり支援

① 1130ライフスポーツ機会の提供

関係スポーツ団体と連携し、日頃、運動をする機会が少ない県民を対象に運動やスポーツの機会を提供する。

- ・イベント型(ウォーキング大会、スポーツ・レクリエーション大会等を開催する。)
- ・継続型(健康教室、ニュースポーツ教室、スロージョギング教室等を継続的に実施する。)
- ・サテライト型(家庭教育学級、子ども会、高齢者クラブ、PTA活動等に講師を派遣する。)

② ひむか健康づくり推進員養成講座・出前講座の開催

運動やスポーツ、栄養や食生活改善等を組み合わせ、県民の健康づくりを推進する人材を育成し、推進員による出前講座を実施する。

㊦未来を担う少年育成のためのスクールサポーター事業（少年課） 22百万円

少年を取り巻く社会情勢は、全国的には少年非行の低年齢化、凶悪化の傾向にある。

また、いじめに起因する児童の自殺が全国で相次いで発生するなど社会問題となっており、本県においても公立校のいじめ認知件数が平成25年度に過去最多となっている。

そこで、いじめ問題への対応、児童生徒やその保護者等への指導・助言及び各種非行防止活動を支援するスクールサポーターの体制強化を図り、よりきめ細やかで効果的な活動を行う。

※配置所属（ は新規所属）

警察本部、宮崎北警察署、宮崎南警察署、都城警察署、日向警察署、延岡警察署
日南警察署、小林警察署、高鍋警察署

